第1章　数字で見る令和６年中の

第１節　火災の現況と最近の動向

トピックス　4～7ページ

～火災の恐ろしさを知る～

○ 火災件数は 4,518 件（前年比 188 件増加）で、最近 10 年間で最多
○ 火災による死者は 94 人（前年比8人増加）で、高齢者の占める割合が高い
○ 主な出火原因は、１位：放火（疑いを含む）、２位：たばこ、３位ガステーブル等

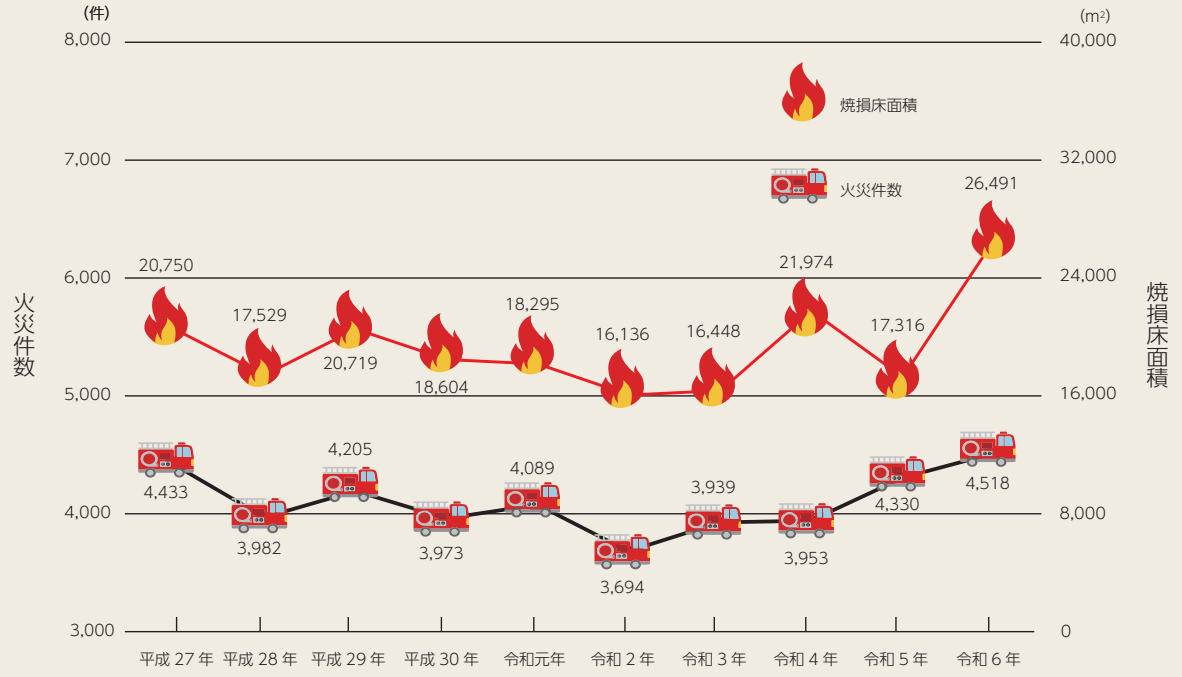
1　火災の状況

令和６年中の東京消防庁管内の火災件数は 4,518 件で、前年と比べ 188 件増加しています。火災件数は令和２年まで減少傾向で推移していましたが、令和３年から増加に反転し、令和６年は最近 10 年間で最多となっています。

焼損床面積は、26,491㎡と前年と比べ9,175㎡増加しています。（図表1－1－1）

火災による死者は、94 人と前年と比べ8人増加しています。（図表1－1－2）

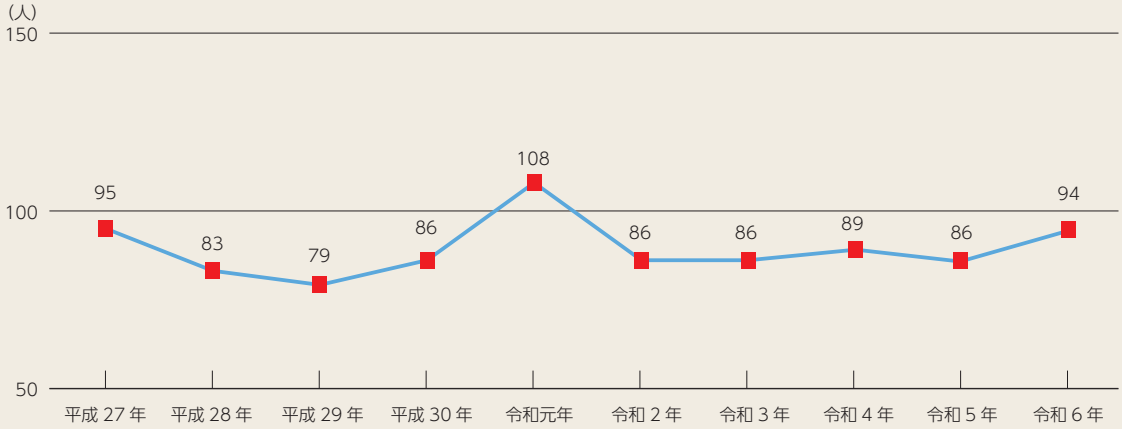
■ 図表1－1－1　最近 10 年間の火災件数及び焼損床面積の推移



注：治外法権火災及び管外からの延焼火災は、火災件数のみ計上しています。

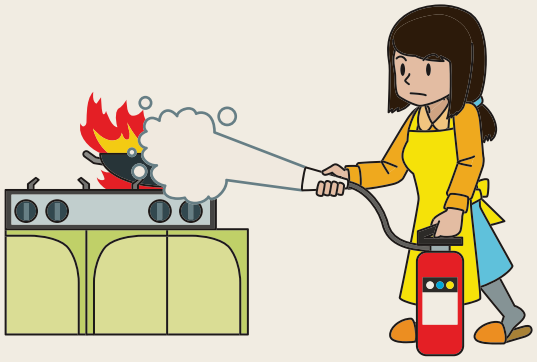
東京消防庁管内の災害動向等 [統計データ]

■ 図表1－1－2　最近 10 年間の火災による死者の推移



火災種別でみると、「建物火災」※は 3,283 件で前年と比べ 226 件増加し、火災全体の7割以上を占めています。次いで、「その他の火災」が 999 件で前年と比べ 46 件減少しています。(図表1－1－3)

※「建物火災」とは、建物またはその収容物が焼損した火災をいいます。



■ 図表1－1－3　火災の状況

		令和 6 年	令和 5 年	前年比
火災件数		4,518 件	4,330 件	188 件
火災種別	建物	3,283 件	3,057 件	226 件
	林野	5 件	7 件	▲ 2 件
	車両	228 件	218 件	10 件
	船舶	1 件	2 件	▲ 1 件
	航空機	1 件	0 件	1 件
	その他	999 件	1,045 件	▲ 46 件
治外法権		1 件	1 件	0 件
管外からの延焼火災		0 件	0 件	0 件
火災による死者		94 人	86 人	8 人
火災による負傷者		794 人	750 人	44 人
焼損床面積		26,491 m²	17,316 m²	9,175 m²
焼損棟数		3,681 棟	3,444 棟	237 棟
り災世帯数		2,598 世帯	2,662 世帯	▲ 64 世帯
損害額		18,102,067,137 円	5,088,948,564 円	13,013,118,573 円

令和6年中の「その他の火災」の2大出火原因である「放火（疑いを含む）」と「たばこ」をみると、「放火（疑いを含む）」は 436 件で前年と比べ6件増加し、最近 10 年間で最も多く発生した平成 27 年の 590 件と比べると3割近く少なくなっています。「たばこ」は前年と比べ 107 件減少の 202 件で、最近 10 年間では 200 ～ 300 件前後で増減を繰り返しながら推移しています。また、「その他の火災」に占めるそれぞれの割合をみると、「放火（疑いを含む）」は最近 10 年間で4番目に高い割合（43.6%）となっており、対して「たばこ」は増加傾向で推移していましたが、最近 10 年間で最も低い割合（20.2%）となっています。（図表1−1−4）

■ 図表1−1−4　最近 10 年間のその他の火災（放火（疑いを含む）・たばこ）の推移

年　別	その他の火災 火災件数（件）	放火（疑いを含む）の火災件数（件）	放火（疑いを含む）火災の占める割合（%）	たばこの火災件数（件）	たばこ火災の占める割合（%）
平成 27 年	1,204	590	49.0	279	23.2
平成 28 年	934	456	48.8	215	23.0
平成 29 年	1,148	511	44.5	311	27.1
平成 30 年	1,046	412	39.4	272	26.0
令和元年	969	373	38.5	295	30.4
令和 2 年	809	350	43.3	207	25.6
令和 3 年	901	364	40.4	259	28.7
令和 4 年	909	381	41.9	238	26.2
令和 5 年	1,045	430	41.1	309	29.6
令和 6 年	999	436	43.6	202	20.2
前　年　比	▲ 46	6	2.5	▲ 107	▲ 9.4

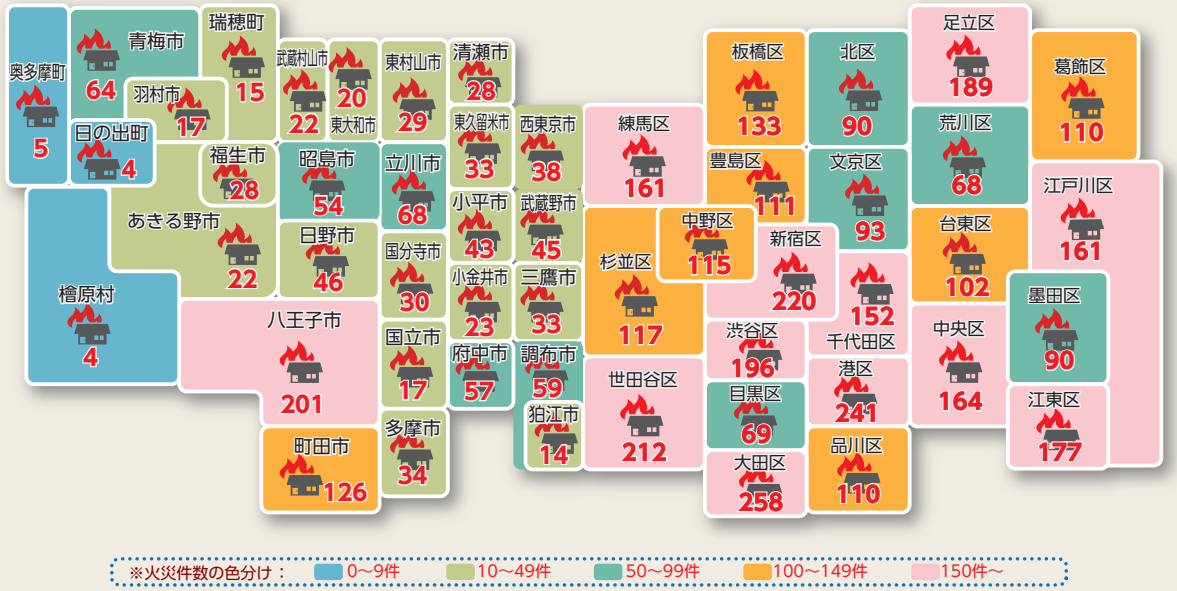
■ 図表1－1－5　区市町村別火災件数上位５位

23区	令和２年		令和３年		令和４年		令和５年		令和６年	
	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数	区	件数
1	足立区	183	港区	213	港区	199	港区	281	大田区	258
2	港区	181	新宿区	199	新宿区	181	新宿区	215	港区	241
3	新宿区	180	世田谷区	196	大田区 世田谷区	173	足立区	211	新宿区	220
4	世田谷区	169	大田区	175			世田谷区	198	世田谷区	212
5	大田区	168	足立区	174	江戸川区	160	大田区	173	渋谷区	196

多摩地区	令和２年		令和３年		令和４年		令和５年		令和６年	
	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数	市町村	件数
1	八王子市	147	八王子市	173	八王子市	166	八王子市	163	八王子市	201
2	町田市	103	町田市	112	町田市	130	町田市	143	町田市	126
3	立川市	57	立川市	73	立川市	63	府中市	76	立川市	68
4	調布市 三鷹市	53	府中市	69	調布市	59	青梅市	64	青梅市	64
5			調布市	53	武蔵野市	54	立川市	56	調布市	59

注：区市町村別火災件数は、治外法権及び管外からの延焼火災を含みます。

■ 図表1－1－6　区市町村別火災件数の状況（令和６年中）



注：区市町村別火災件数は、治外法権及び管外からの延焼火災を含みます。

2　火災による死傷者の状況

（1）火災による死者

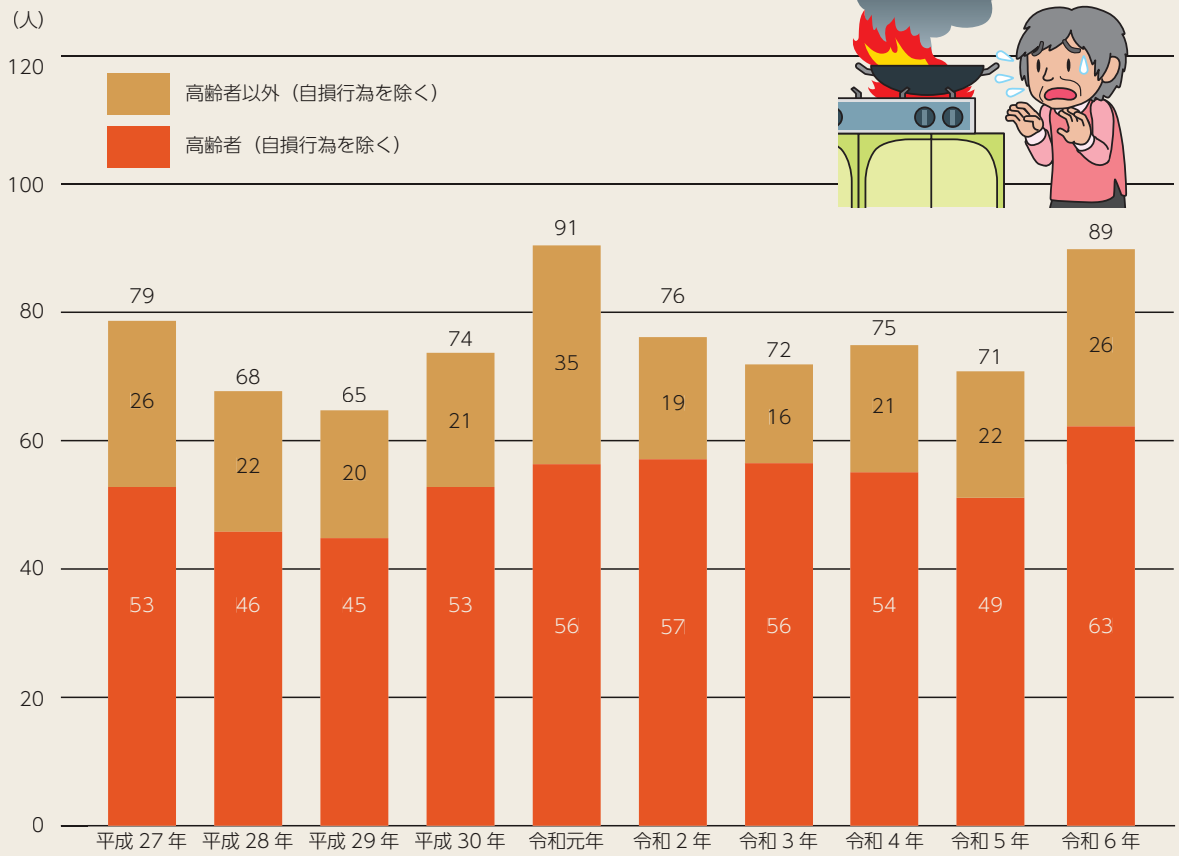
令和６年中の火災による死者（自損行為を除く）は 89 人で、前年と比べ 18 人増加しています。(図表1−1−7)

また、死者の発生状況を年齢別にみると、65 歳以上の「高齢者」が 63 人(70.8%)で、火災による死者の約7割を占めています。(図表1−1−8)

■ 図表1−1−7　火災による死者

	令和６年	令和５年	前年比
火災による死者	94 人	86 人	8 人
自損行為を除く	89 人	71 人	18 人
高齢者 (65 歳以上)	63 人（70.8%）	49 人（69.0%）	14 人
高齢者以外	26 人（29.2%）	22 人（31.0%）	4 人
自　損　行　為	5 人	15 人	▲10 人

■ 図表1−1−8　火災による高齢者の死者数の推移



注：年齢不明の死者は、「高齢者以外」に含めています。

（2）火災による負傷者

火災による負傷者は 794 人で、前年と比べ 44 人増加しています。

負傷者 794 人を負傷程度別にみると、全体の約6割が「軽症」です。残りの4割近くは、入院が必要とされる中等症以上で、「重篤」が 21 人（2.6%）、「重症」が 97 人（12.2%）、「中等症」が 176 人（22.2%）となっています。（図表1−1−9）

■ 図表1−1−9　火災による負傷者数

		令和 6 年	令和 5 年	前年比
火災による負傷者		794 人	750 人	44 人
負傷程度別内訳	重　篤	21 人（ 2.6%）	9 人（ 1.2%）	12 人
	重　症	97 人（12.2%）	95 人（12.7%）	2 人
	中等症	176 人（22.2%）	159 人（21.2%）	17 人
	軽　症	500 人（63.0%）	487 人（64.9%）	13 人

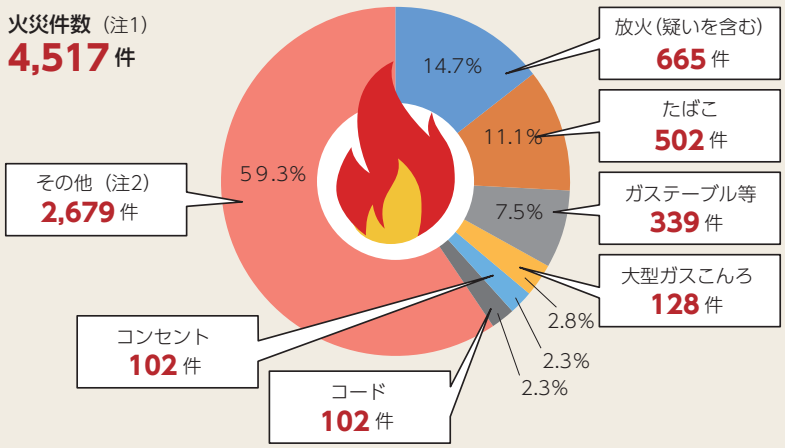
※負傷程度別の説明は 67 ページ参照

3　主な出火原因別発生状況

令和6年における主な出火原因別の1位は「放火（疑いを含む）」、2位は「たばこ」、3位は「ガステーブル等」となり、1位と2位の順位が昨年から入れ替わっています。（図表1−1−10）

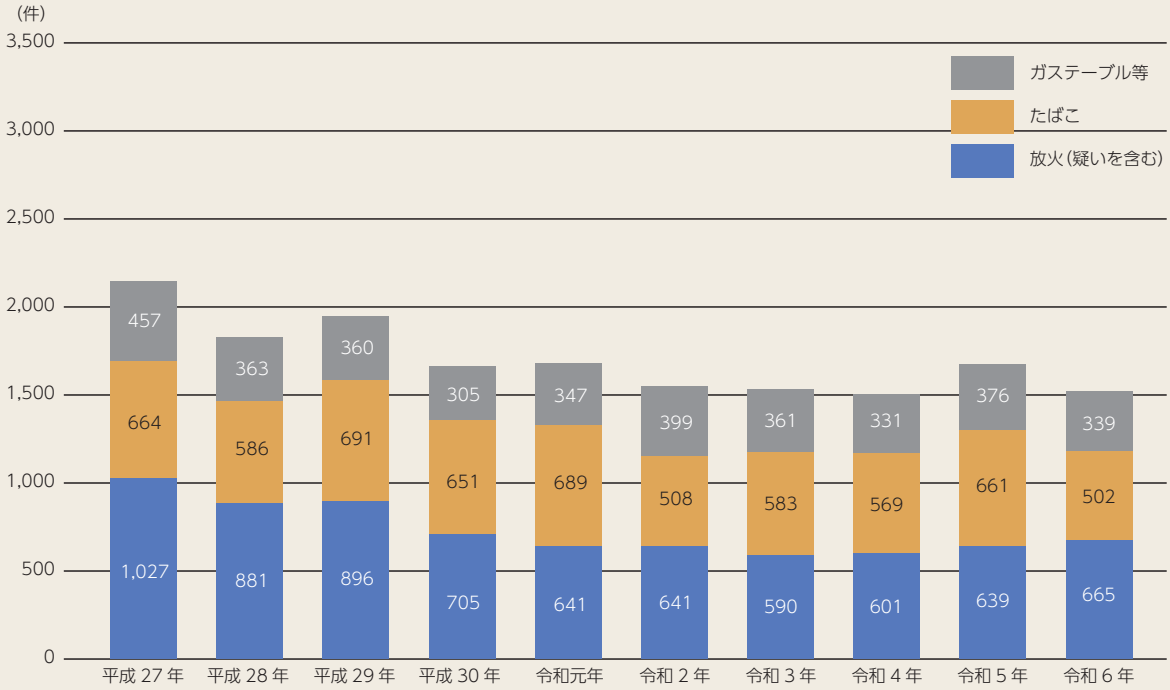
1位の「放火（疑いを含む）」は 665 件発生し、前年より 26 件増加しています。2位の「たばこ」は 502 件発生し、前年より 159 件減少しています。3位の「ガステーブル等」は 339 件発生し、前年より 37 件減少しています。（図表1−1−11）

■ 図表1−1− 10　火災件数に占める主な出火原因（ワースト 5）の状況



注 1：火災件数 4,517 件は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。
注 2：その他の内訳は、「差込みプラグ」などとなっています。
注 3：グラフの小数点にあっては四捨五入しているため、個々の数値の和が 100% とならないことがあります。

■ 図表1－1－11　主な出火原因ワースト３の件数推移



４位以下をみると、「大型ガスこんろ」が 128 件 (前年比 14 件増加)、「コンセント」が 102 件 (同 15 件増加)、「コード」が 102 件 (同 34 件増加)、「差込みプラグ」が 89 件 (同７件増加) などとなっています。

火災件数 4,517 件に占める主な出火原因の割合をみると、「放火（疑いを含む)」は 14.7%と前年と比べ 0.1 ポイント減少し、次いで「たばこ」は 11.1% と前年と比べ 4.2 ポイント減少しています。「ガステーブル等」は 7.5%と前年と比べ 1.2 ポイント減少しています。(図表1－1－12)

■ 図表1－1－12　主な出火原因 (令和 6 年中の上位 10 位)

	年 / 前年比	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	前年比
1	放火 (疑いを含む)	1,027	881	896	705	641	641	590	601	639	665	26
2	た　ば　こ	664	586	691	651	689	508	583	569	661	502	▲ 159
3	ガステーブル等	457	363	360	305	347	399	361	331	376	339	▲ 37
4	大型ガスこんろ	118	110	95	98	110	72	90	96	114	128	14
5	コ ン セ ン ト	53	59	59	56	56	59	86	89	87	102	15
6	コ　ー　ド	57	61	74	57	62	60	53	68	68	102	34
7	差込みプラグ	47	64	64	64	85	62	82	81	82	89	7
8	電気ストーブ	75	85	100	71	85	69	85	89	67	85	18
9	配　電　線	36	29	33	36	38	23	29	42	27	44	17
10	ロ ウ ソ ク	40	48	46	41	42	31	40	36	38	39	1

4　建物用途別の火災状況

令和6年中の「建物から出火した火災」※は3,216件で、前年と比べ241件増加しています。

住宅・共同住宅等の居住用途から出火した火災は、建物から出火した火災の半数以上となる1,724件発生しています。

内訳をみると、「共同住宅等」が1,143件（前年比52件増加）、「住宅」が581件（同3件増加）となっています。居住用途以外の建物から出火した火災は1,492件発生し、前年と比べ186件増加しています。用途別にみると、「飲食店」が393件（前年比30件増加）と最も多く、次いで「事務所等」が195件（同13件増加）、「物品販売店舗等」が174件（同60件増加）などとなっています。（図表1－1－13、14）

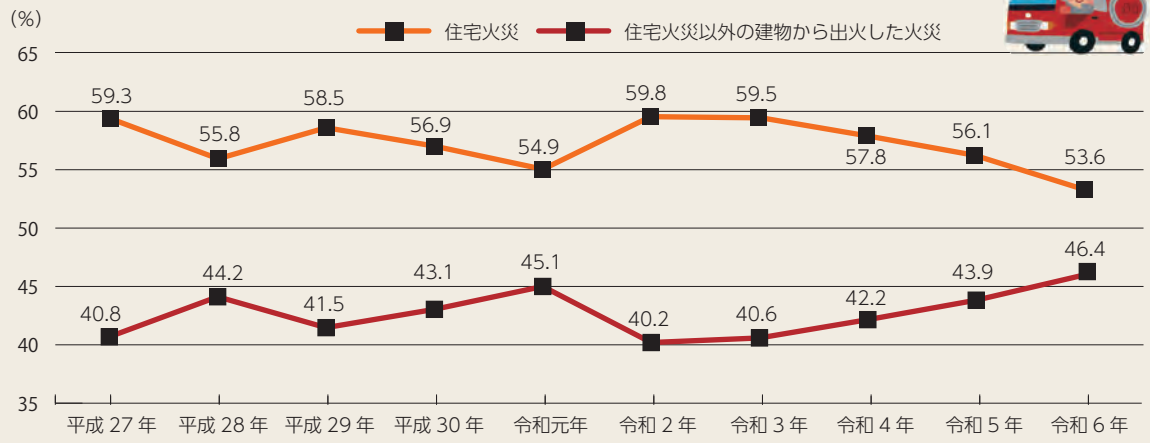
※「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。

■ 図表1－1－13　建物用途別の火災状況（令和6年中の住宅火災を除く上位8位）

年別	住宅火災	住宅火災内訳		飲食店	事務所等	物品販売店舗等
		住宅	共同住宅等			
平成27年	1,675	615	1,060	339	121	87
平成28年	1,497	539	958	345	126	103
平成29年	1,597	579	1,018	318	151	110
平成30年	1,484	539	945	330	142	94
令和元年	1,543	583	960	368	175	112
令和2年	1,553	564	989	244	155	116
令和3年	1,617	600	1,017	288	162	117
令和4年	1,606	588	1,018	289	141	110
令和5年	1,669	578	1,091	363	182	114
令和6年	1,724	581	1,143	393	195	174
前年比	55	3	52	30	13	60

年別	ホテル・旅館等	工場・作業場	駅舎等	学校	病院	建物から出火した火災（合計）
平成27年	26	95	18	29	20	2,827
平成28年	37	89	21	33	17	2,681
平成29年	36	84	14	31	24	2,730
平成30年	19	90	16	40	21	2,609
令和元年	30	85	20	51	20	2,811
令和2年	21	64	27	25	27	2,598
令和3年	26	74	25	24	26	2,720
令和4年	51	93	31	30	24	2,778
令和5年	62	80	20	29	20	2,975
令和6年	102	85	48	31	24	3,216
前年比	40	5	28	2	4	241

■ 図表1－1－14　建物から出火した用途別割合の推移



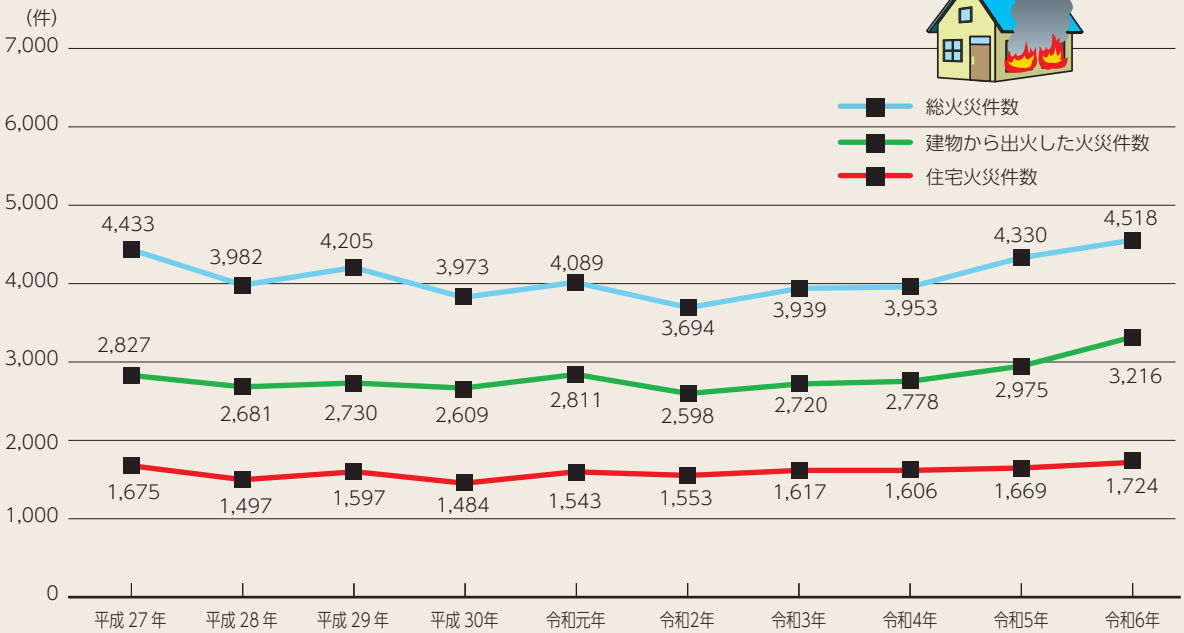
5　住宅火災の現況

トピックス　4～7ページ

（1）住宅火災の状況

令和６年中に発生した火災件数は 4,518 件で、このうち住宅火災は 1,724 件です。住宅火災は前年と比べて 55 件増加しており、最近 10 年間で最多の件数でした。(図表1－1－15)

■ 図表1－1－15　最近10年間の住宅火災の件数等の推移



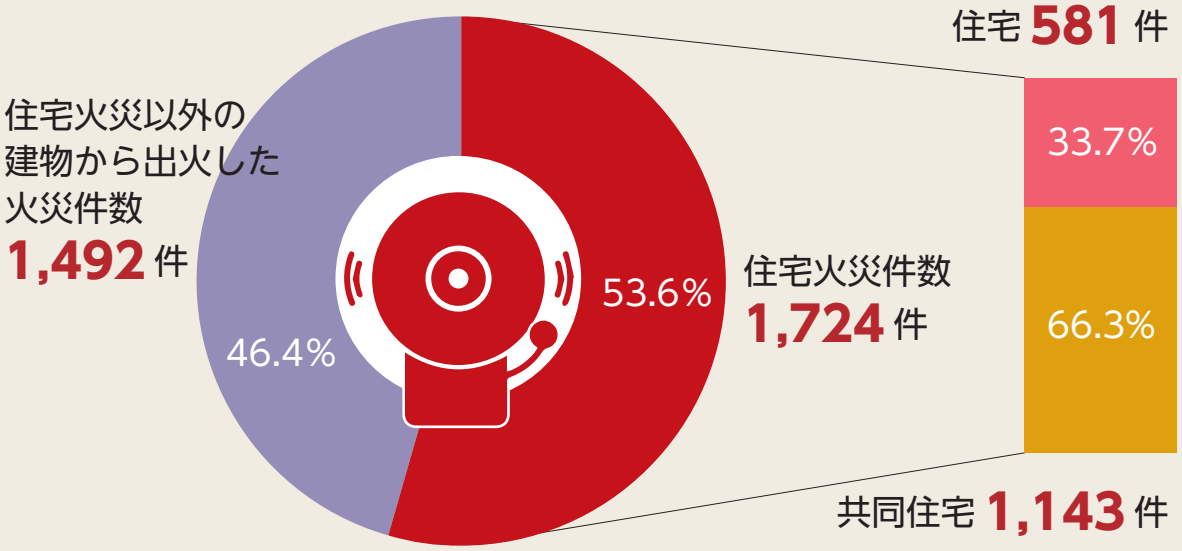
※住宅火災には、複合用途の住宅部分、共同住宅、寄宿舎を含みます。
※治外法権及び管外からの延焼火災は、総火災件数のみ計上します。

また、住宅火災の内訳は「住宅」が581 件（33.7%）、「共同住宅」が 1,143 件（66.3%）でした。(図表1－1－16)

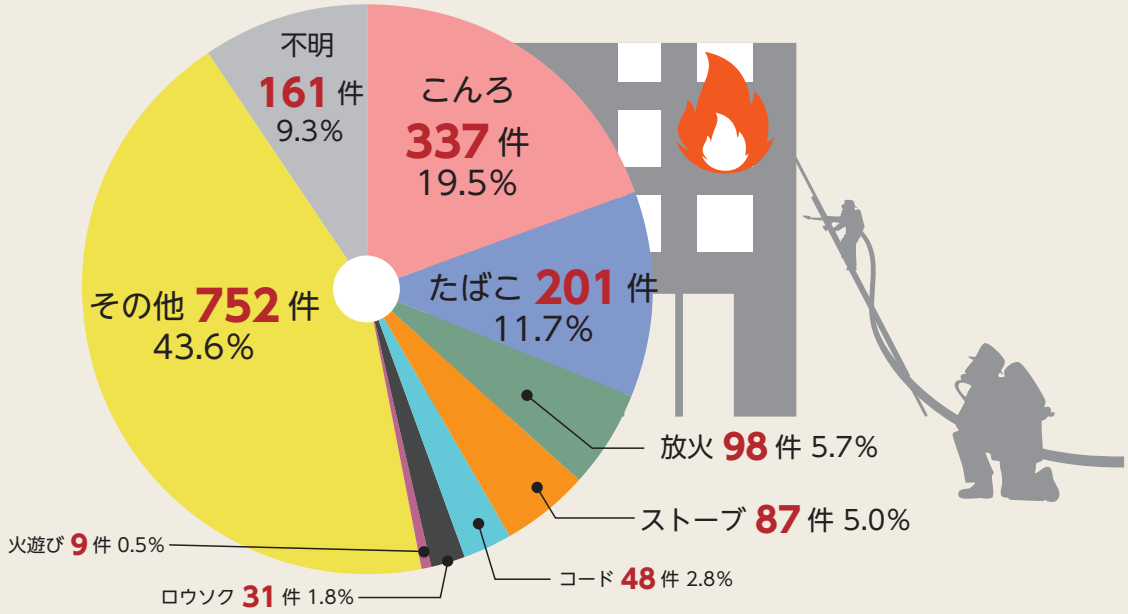
令和 6 年中の住宅火災の出火原因をみると、「こんろ」が 337 件 (19.5%) と最も多く、次いで「たばこ」が 201 件 (11.7%)、「放火」が 98 件 (5.7%)、「ストーブ」が 87 件 (5.0%) となっており、これら上位を合わせると全体に占める割合は約 4 割となっています。

「ストーブ」87 件のうち、73 件が電気ストーブによるものです。また、使用中のこんろの放置や寝たばこ、ストーブ付近に可燃物を置かないことに留意してください。(図表1－1－17)

■ 図表1－1－16　令和 6 年中の建物から出火した火災の内訳



■ 図表1－1－17　出火原因別住宅火災件数　1,724 件中



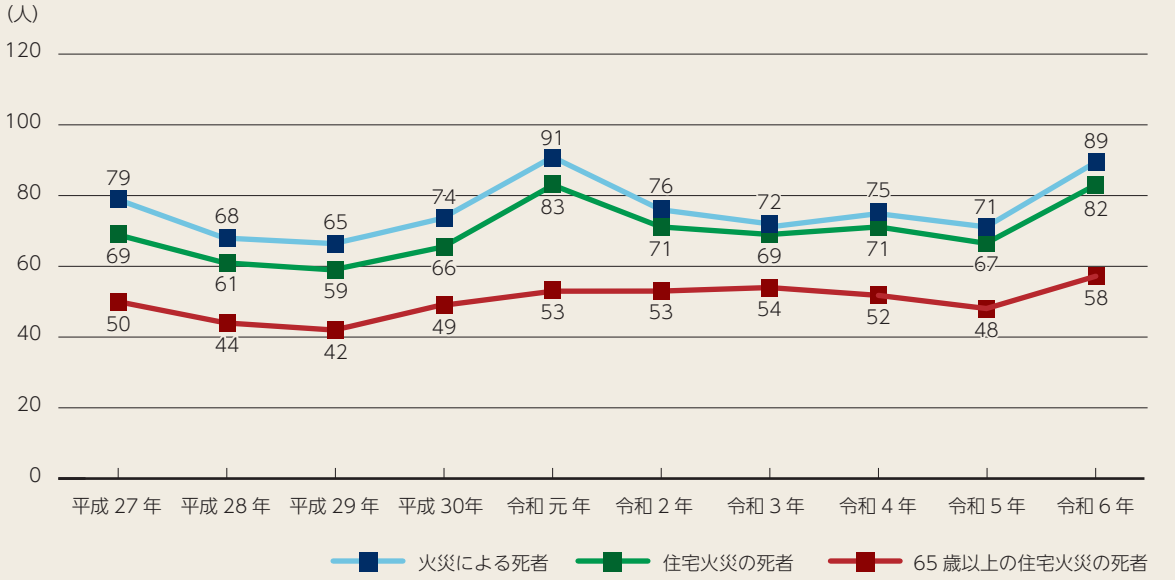
（2）住宅火災による死者の状況

【ティモンディ】
住宅火災への備え
やればできる!

令和６年中の自損行為を除く火災による死者は 89 人で、前年に比べ 18 人増加しています。そのうち住宅火災による死者は 82 人で、前年に比べ 15 人増加しています。自損行為を除く火災による死者のうち住宅火災による死者の占める割合は９割以上となっています。（図表1－1－18）

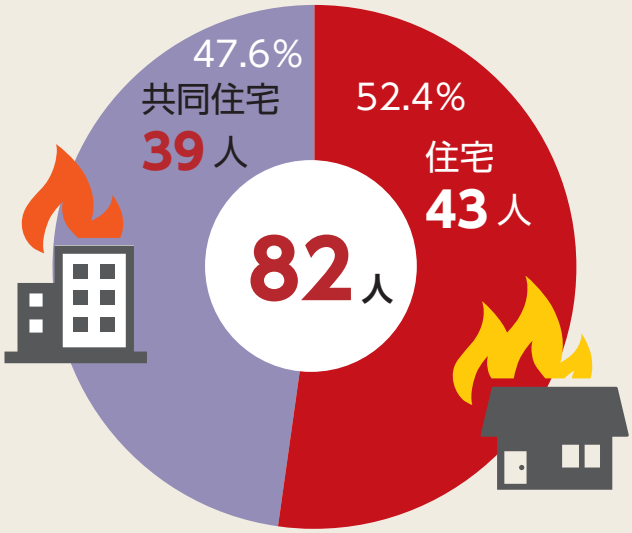
また、住宅火災の死者を用途別でみると、住宅で 43 人（52.4%）、共同住宅で 39 人（47.6%）の死者が発生しており、住宅の割合が高くなっています。（図表1－1－19）

■ 図表1－1－18　最近 10 年間の住宅火災による死者数の推移



※ 住宅火災には、複合用途の住宅部分、共同住宅、寄宿舎を含みます。
※ 火災による死者・負傷者は自損によるものを除く。
※ 住宅火災による死者・負傷者は自損によるもの及び消防職員・消防団員を除く。

■ 図表1－1－19
住宅用途別死者数の内訳



さらに年齢別住宅火災による死者発生状況は、65歳以上の高齢者が58人(70.7%)と全体の約7割を占めていることから高齢者居住環境の安全化を図ることが必要不可欠です。当庁では地域が一体となって要配慮者の安全・安心を確保するための取組として、住まいの防火防災診断（81、182ページ参照）を実施しています。

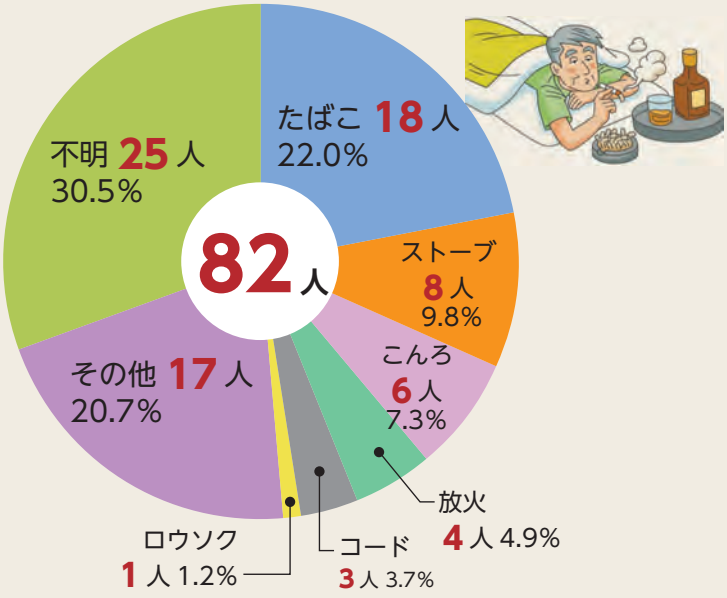
また、性別でみると、男性が47人(57.3%)、女性が35人（42.7%）となっています。高齢者に注目してみると、男性が33人(56.9%)、女性が25人(43.1%)となっています。(図表1−1− 20)

住宅火災による死者82人を出火原因別にみると、「たばこ」が18人（22.0%）と最も多く、次いで「ストーブ」が8人(9.8%)となっています。(図表1−1− 21)

■ 図表1−1− 20　男女別死者発生状況

年　齢	性別		合計（人）	割　合
	男　性	女　性		
0～5歳	1	0	1	1.2%
6～19歳	0	1	1	1.2%
20～64歳	13	9	22	26.8%
65歳以上	33	25	58	70.7%
合計（人）	47	35	82	100%
割　合	57.3%	42.7%	100%	—

■ 図表1−1− 21　出火原因別死者の割合



（3）住宅用火災警報器等の設置状況

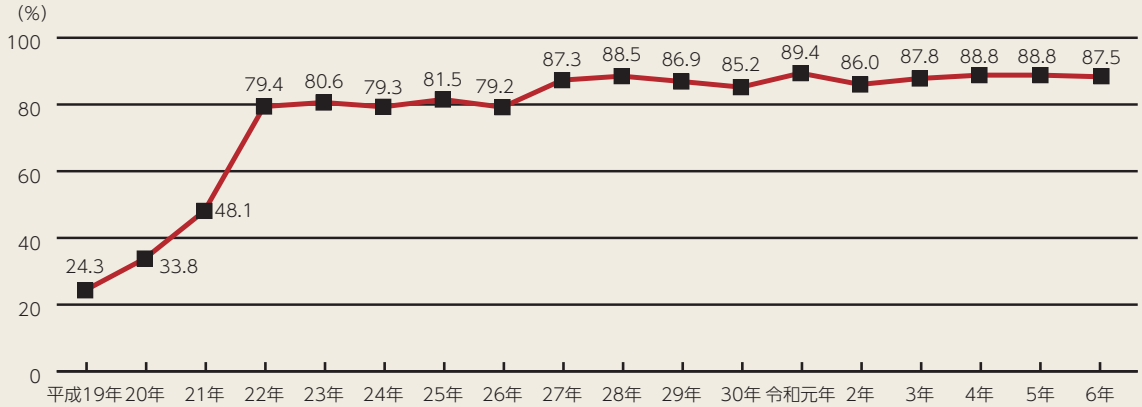
令和６年における住宅用火災警報器等（自動火災報知設備及びスプリンクラー設備を含む。）の設置率は 87.5%です。

すべての住宅に設置が義務化された平成22 年以降、設置率は大幅に上昇しており、現在では 80% 台後半で推移しています。(図表1－1－22)

設置から10年が経過した住宅用火災警報器は、電子部品の劣化や電池切れなどにより、突然火災を感知しなくなるおそれがあります。今動いている住宅用火災警報器も、10年を目安に本体交換しましょう。

また、住宅用火災警報器は本体のボタンを押したり、付属のひもを引くことで簡単に作動確認をすることができます。半年に1回以上作動確認を行い、維持管理に努めましょう。

■ 図表1－1－22　住宅用火災警報器等設置率の推移



※ 令和６年より算出方法が一部変更しています。